

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 駒ヶ根市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,971	2,273	317	8,562

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,687	14,422	265	249	33	20,323	
用地取得事業特別会計	4	4	0	0	0		
一般会計等	14,647	14,382	265	249		20,323	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	789	700	89	667	27	3,185	22	
公共下水道事業会計	574	741	167	844	340	10,346	6,755	
中沢財産区会計	(歳入) 0	(歳出) 0	(形式収支) 0		8	-	0	
特定公共下水道特別会計	(歳入) 26	(歳出) 3	(形式収支) 23	23	1	-	0	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 875	(歳出) 875	(形式収支) 0	0	234	6,698	4,949	
中沢東部簡易水道特別会計	(歳入) 42	(歳出) 34	(形式収支) 8	8	28	255	194	
公設地方卸売市場特別会計	(歳入) 95	(歳出) 95	(形式収支) 0	0	5	-	0	
駒ヶ根高原別荘地特別会計	(歳入) 23	(歳出) 13	(形式収支) 9	9	0	-	0	
国民健康保険特別会計	(歳入) 2,842	(歳出) 2,841	(形式収支) 1	1	122	-	0	
老人保健医療特別会計	(歳入) 2,892	(歳出) 2,950	(形式収支) 58	58	229	-	0	
介護保険特別会計	(歳入) 2,207	(歳出) 2,181	(形式収支) 26	26	337	-	0	
公営企業会計等 計				1,528		20,484	11,921	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合								
一般会計	2,467	2,419	48	48	0	1,267	210	
土木振興事業特別会計	114	112	2	2	0	-	0	
ふるさと市町村振興事業特別会計	11	8	3	3	1	-	0	
伊南行政組合								
一般会計	1,439	1,386	53	53	0	907	608	
病院会計	(総収益) 4,822	(総費用) 5,565	(純損益) 743	618	0	3,361	1,598	
長野県上伊那広域水道用水企業団	(総収益) 1,090	(総費用) 956	(純損益) 134	1,074	0	6,049	196	
長野県民交通災害共済組合	398	196	203	203	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
一部事務組合等 計				848		11,584	2,612	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
駒ヶ根市土地開発公社	2	106	3	47	0	3,774	0	856	
財団法人駒ヶ根市開発公社	0	181	3	0	0	0	292	29	
財団法人駒ヶ根市文化財団	0	62	10	101	0	0	0	0	
株式会社エコシティ・駒ヶ岳	123	393	6	0	0	0	180	18	
駒ヶ根観光開発株式会社	6	88	16	0	0	0	720	72	
駒ヶ根高原温泉開発株式会社	1	1	30	21	0	0	423	211	
南信州ビール株式会社	3	40	13	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			81	168	0	3,774	1,615	1,186	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		688	
減債基金		2	
その他充当可能基金		1,294	
充当可能基金計		1,983	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	13.61	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率				18.61	40.00				
実質公債費比率	18.2	17.0	1.2	25.0	35.0				
将来負担比率		193.5		350.0					
財政力指数	0.61	0.64	0.02						
経常収支比率	83.3	89.4	6.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。